

朝 監 第 39 号
令和 3 年 3 月 29 日

朝来市長 多 次 勝 昭 様

朝来市監査委員 山 下 廣 司
同 藤 原 正 伸

令和 2 年度後期定期監査等結果報告書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条の規定による監査を実施した
たので、その結果に関する報告書を提出します。

令和 2 年度

後期定期監査等結果報告書

朝来市監査委員

目 次

第 1	監査の概要	1
第 2	監査の結果及び意見	2

令和2年度後期定期監査等結果報告

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条の規定に基づく監査

2 監査の対象

(1) 監査対象部局

危機管理室 防災安全課

市民生活部 市民課、税務課、人権推進課、ケーブルテレビセンター

健康福祉部 社会福祉課、高年福祉課、ふくし相談支援課、
地域医療・健康課

(2) 対象期間

令和2年4月1日から11月30日まで

(3) 監査対象事項

市の財務に関する事務の執行及び一般行政事務の執行に関して、以下の事項に主眼をおいて監査を行った。

ア 事業管理状況

イ 予算執行状況

ウ 収入事務、支出事務

エ 契約事務

オ 市単独補助金の交付状況

カ 負担金、分担金の徴収状況

キ 使用料、手数料等の滞納・収納状況

ク 行政財産、普通財産の使用許可状況

ケ 施設、備品、現金、金券類の管理状況

コ 職員の勤怠管理、公務旅行に関する事項

3 監査の期間

令和2年12月25日から令和3年3月8日まで

4 監査の方法

書類調査として、監査対象部局から提出された監査資料、勤怠管理及び公務旅行に関する帳簿類の内容を点検した。また、実地調査として、事務事業執行状況や職員の勤務状況等に関する聞き取り、契約関係書類及び補助金交付関係書類の点検、現金及び物品の管理状況の点検、土地や施設の管理状況の実見を行った。

書類調査及び実地調査の後、監査対象部局との面談を実施し、事業の進捗やその経済性、効率性、有効性について、また、現在認識している課題とその対応策について聴取した。

また、本報告書提出に先立ち、朝来市監査基準第 20 条に定める講評を実施した。

5 監査の着眼点

(1) 共通事項

ア 事務は関係法令等に基づいて適正に行われているか。

イ 過去の指摘事項や監査意見に対する取組、改善がなされているか。

(2) 財務事務に関すること

ア 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。

イ 契約の方法及び手続等は適切であるか。

ウ 委託業務や補助事業等の履行確認は適切に行われているか。

エ 現金、郵券等の保管及び取扱いは適切か。

オ 財産の管理・点検体制は確立され、有効に機能しているか。

(3) 一般行政事務に関すること

ア 事業は住民の福祉の増進に役立っているか。

イ 事業は経済性、効率性、有効性を十分考慮されているか。

ウ 職員の勤務状況は適正か。

エ 業務の改善と効率化を図り、合理化に努めているか。

第 2 監査の結果及び意見

1 総括

財務に関する事務の執行及び一般行政事務の執行については、一部において改善を要する事項が見受けられたものの、総じて適正に執行されていると認めた。以下に意見を付してその状況を記載する。

(1) 事務の執行に関すること

各部局所管の事業に関する事務は、おおむね適正に執行されている。

事務の執行に当たっては、法令・例規はもとより、ガイドラインやマニュアル等に沿った効率的で透明性の高い市政運営を望む。

また、個人情報の管理については、職務を遂行する職員の資質向上に取り組むとともに、組織的な管理体制を整え、引き続き万全を期されたい。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大以降、生活様式や働き方など我々の日常は、以前に比べ大きく変わろうとしている。新たな日常においては、時勢に適応した手段によって目的達成のための取組を推進されたい。

(2) 物品の管理に関すること

備品台帳を基に物品の管理状況を点検した結果、記載事項漏れ、台帳外備品の保有、備品管理シール未貼付等の不備・不整合事例を検出した。管理の程度は部局によって格差がある。適切な管理に向けて、各部局の取組はもとより、主管課は指導的な役割を果たされたい。

(3) 職員の勤怠管理に関すること

提出された就業週報・月報、休暇簿、時間外勤務命令簿等については7月から9月までの3月分を抽出して試査を行った。その結果、記載誤りや軽微な不備・不整合を検出したが、これまでと比べて改善が見られた。

2 部局別事業実施状況及び監査意見

監査対象部局の事務分掌、主要事務事業の実施状況、監査結果に関する意見は次のとおりである。

なお、本文中の金額は千円単位で表記している。また、主要事務事業の実施状況、予算現額、支出済額及び予算執行率は、令和2年11月30日現在の状況を記載している。

(1) 危機管理室 防災安全課

ア 事務分掌

主に防災対策の企画・実施、災害対策本部、消防団、国民保護、防犯等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

① 消防施設等整備事業

[予算現額 74,263 千円 支出済額 6,214 千円 予算執行率 8.4%]

市民生活の安全安心の確保を目的として、消防機庫の整備、消火栓の新設・移設・取替、消防車両の更新等に取り組んでいる。

② 災害対策事業

[予算現額 68,349 千円 支出済額 50,742 千円 予算執行率 74.2%]

防災力の向上や災害への備えを目的として、ハザードマップの改訂や防災資機材の整備に取り組んでいる。

ウ 監査意見

① 地域防災力の向上に関すること

消防団員は消火活動のみならず、水防活動や地域防災においても大きな役割を担っている。引き続き団員の確保に努めるとともに、地域の自主防災組織の支援や連携強化を図り、一体となって地域防災力の向上に取り組まされたい。

(2) 市民生活部 市民課

ア 事務分掌

主に戸籍住民基本台帳事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、国民年金事業、福祉医療費助成、環境美化、公害対策、斎場、消費生活相談等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

① 戸籍住民基本台帳事業

[予算現額 27,672 千円 支出済額 10,078 千円 予算執行率 36.4%]

法令に基づく戸籍及び住民基本台帳事務、マイナンバーカードの交付事務、各種証明書等のコンビニ交付サービスに取り組んでいる。

② 出生祝事業

[予算現額 2,656 千円 支出済額 1,666 千円 予算執行率 62.7%]

子どもの出生を祝福し、生まれた子どもを対象とした「こども商品券」を支給している。

③ 清掃総務一般管理事業

[予算現額 40,273 千円 支出済額 21,155 千円 予算執行率 52.5%]

ごみの再資源化と減量化を目的として、各種廃棄物関係会議への出席、各種講習会への参加、災害廃棄物処理計画の策定等に取り組んでいる。

ウ 監査意見

① マイナンバーカードの普及促進に関すること

マイナンバーカードの普及促進については、決算審査の意見の中で述べたところであるが、カードの普及促進とともに、証明書交付機の利用促進についても注力されることを望む。

(3) 市民生活部 税務課

ア 事務分掌

市税等の賦課徴収、債権回収推進に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

① 固定資産税課税資料等更新事業

[予算現額 22,419 千円 支出済額 424 千円 予算執行率 1.9%]

固定資産税の定期的な見直しに必要な更新資料の整備に取り組んでいる。

ウ 監査意見

① 滞納整理に関すること

税の滞納整理について鋭意取組を進め、一定の成果を収めつつあることを評価したい。徴収率の向上に向けて、引き続き尽力されたい。

(4) 市民生活部 人権推進課

ア 事務分掌

主に人権・同和に係る啓発の推進、人権擁護、朝来市会館等の運営、男女共同参画の推進、住宅新築資金等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

① 男女共同参画事業

[予算現額 823 千円 支出済額 178 千円 予算執行率 21.6%]

男女共同参画社会の実現を目的として、啓発活動、相談業務、関連団体の活動支援等を実施している。

② 人権啓発事業

[予算現額 4,911 千円 支出済額 630 千円 予算執行率 12.8%]

人権が尊重される社会の実現を目的として、広報・啓発活動、関係団体の活動支援等を実施している。

ウ 監査意見

① 住宅新築資金等貸付金の債権管理に関すること

回収すべき債権である住宅新築資金等貸付金について、債務者の現況や返済の見通し等を速やかに調査・整理し、債権回収の取組を計画的かつ着実に進められるよう今後の方針を確立されたい。

(5) 市民生活部 ケーブルテレビセンター

ア 事務分掌

自主放送番組の企画・制作、放送・通信、局舎・伝送路の維持管理等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

① ケーブルテレビ運営管理事業

[予算現額 153,994 千円 支出済額 59,946 千円 予算執行率 38.9%]

公共サービス情報や地域情報の発信等を目的として、自主放送番組の制作・放送や音声告知放送等に取り組んでいる。

② ケーブルテレビ施設整備事業

[予算現額 61,104 千円 支出済額 10,860 千円 予算執行率 17.8%]

ケーブルテレビサービスの安定供給、難視聴対策、情報格差の是正を目的として、放送設備や機器の更新工事等に取り組んでいる。

ウ 監査意見

① 設備・機器更新への備えに関すること

将来想定される多額の経費を要する設備・機器の更新に備え、引き続き収支の均衡に配意した事業運営と財源の確保に取り組むよう努められたい。

(6) 健康福祉部 社会福祉課

ア 事務分掌

主に社会福祉施策の総合的企画及び調整、民生委員・児童委員、児童福祉、母子・父子・寡婦福祉、障害者（児）福祉、生活保護、生活困窮者支援等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

① 社会福祉協議会支援事業

[予算現額 57,000 千円 支出済額 0 千円 予算執行率 0%]

障害のある方の自立生活や社会参加を支援する施設を整備する社会福祉協議会に対して補助を行っている。

② 障害児福祉サービス等負担額助成事業

[予算現額 2,743 千円 支出済額 530 千円 予算執行率 19.3%]

障害を持つ子どもの保護者の子育てに対する精神的・経済的負担を軽減することを目的として、障害児福祉サービス等の自己負担額の助成を行っている。

③ ひきこもり対策推進事業

[予算現額 819 千円 支出済額 41 千円 予算執行率 5.0%]

ひきこもり状態にある方の自立を目的として、相談窓口の周知、サポーターの派遣、居場所づくり等を実施している。

ウ 監査意見

① 生活困窮者等の支援に関すること

関係組織等と連携し、生活困窮者や生活困窮に至る可能性があるひきこもりの方に丁寧に取り添う支援を行うとともに、より相談しやすい体制づくりに努められたい。

② 障害児通所給付費等返還金の債権管理に関すること

回収すべき債権である障害児通所給付費等返還金について、債務者の現況や返済の見通し等を十分に調査・整理し、今後の方針を確立されたい。

(7) 健康福祉部 高年福祉課

ア 事務分掌

主に高齢者福祉施策の企画・調整、養護老人ホーム等への入所措置、高齢者福祉施設の管理、介護保険事業等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

① 老人保護措置事業

[予算現額 99,914 千円 支出済額 56,349 千円 予算執行率 56.4%]

身寄りがなく、環境上の理由、経済的理由等により自宅での生活が困難な高齢者の入所措置を行っている。

② シルバー人材センター支援事業

[予算現額 11,120 千円 支出済額 11,120 千円 予算執行率 100.0%]

高齢者が地域社会に貢献できる就労機会の増加を目的として、シルバー人材センターの事業に対して補助を行っている。

③ 外出支援サービス事業

[予算現額 12,436 千円 支出済額 6,499 千円 予算執行率 52.3%]

一般の交通機関が利用できない外出困難な方に対して、通院やリハビリ等にかかる福祉タクシー運賃の負担軽減を行っている。

ウ 監査意見

特になし

(8) 健康福祉部 ふくし相談支援課

ア 事務分掌

主に福祉総合相談支援、介護予防事業、障害者自立支援協議会の運営等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

① 障害者（児）福祉一般管理事業

[予算現額 986 千円 支出済額 276 千円 予算執行率 28.0%]

障害福祉の増進を目的として、障害者自立支援協議会の運営や障害者基幹相談支援センター機能の充実に取り組んでいる。

② 障害者（児）地域生活支援事業

[予算現額 24,779 千円 支出済額 4,130 千円 執行率 16.7%]

障害のある方の自立生活の支援等を目的として、相談支援機能強化事業や成年後見制度利用支援事業に取り組んでいる。

ウ 監査意見

① 相談支援体制に関すること

職員の能力・資質向上、関係部局や地域の関係組織との密な情報共有・連携を図り、3つのセンターの機能を最大限生かして相談支援体制の強化に努められたい。

② 介護予防の取組に関すること

高齢化の進行とともに、寝たきりや介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる。関係部局や地域の高齢福祉組織と連携して高齢者の要介護状態の軽減や悪化の防止を目指し、引き続き介護予防の取組に注力されたい。

(9) 健康福祉部 地域医療・健康課

ア 事務分掌

主に保健及び健康施策の企画・調整、地域医療対策推進、健康増進、自殺対策、妊娠・出産の包括支援、がん検診、予防接種、南但休日診療所受託運営等に関する業務を担当している。

イ 主要事務事業の実施状況等

① 妊娠・出産包括支援事業

[予算現額 1,918 千円 支出済額 1,206 千円 予算執行率 62.9%]

安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを目的として、産後の保健指導や授乳指導、育児サポートのほか、産前・産後の相談支援、保護者交流等を実施している。

② がん検診事業

[予算現額 38,450 千円 支出済額 19,531 千円 予算執行率 50.8%]

がんの早期発見・早期治療により市民の健康の保持増進を目的として、各種がん検診を実施している。

③ 健幸づくり推進事業

[予算現額 2,830 千円 支出済額 520 千円 予算執行率 18.4%]

市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を目的として、健幸づくりポイント事業、歩く健幸づくりの推進事業、働く世代の健幸づくり支援事業に取り組んでいる。

ウ 監査意見

① 健幸づくり推進事業に関すること

地域資源を生かしたウォーキング教室の実施や働く世代への取組など、健幸づくりへの関心の向上や動機付けに取り組んでいることを評価したい。ポストコロナ社会において、より一層重要性を増す体力や認知機能の低下等の予防について、感染症予防とともに十分周知をされたい。